

令和5年度

補正予算の参考資料

一般会計補正予算（第8号）
（第4回市議会定例会）

令和5年12月

浜 松 市

目 次

1	令和5年度11月補正予算編成の基本方針……………	37頁
2	令和5年度会計別予算額調……………	39頁
3	令和5年度一般会計予算款別構成比調……………	40頁
4	令和5年度一般会計予算性質別分析調……………	43頁
5	令和5年度11月補正予算案の概要……………	45頁

1 令和5年度 11月補正予算編成の基本方針

今回の補正予算は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける低所得世帯や中小事業者、福祉施設等に対する支援に要する経費を追加するものです。

2 令和5年度 会計別予算額調

会 計 別	補正前の額	補正額	計	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計	414,756,557	6,881,000	421,637,557	
特 別 会 計	232,323,094	-	232,323,094	
国民健康保険事業	76,938,000	-	76,938,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	231,000	-	231,000	
介護保険事業	75,284,000	-	75,284,000	
後期高齢者医療事業	11,455,000	-	11,455,000	
と畜場・市場事業	372,360	-	372,360	
農業集落排水事業	195,000	-	195,000	
中央卸売市場事業	747,831	-	747,831	
育英事業	79,000	-	79,000	
学童等災害共済事業	6,000	-	6,000	
小型自動車競走事業	20,499,000	-	20,499,000	
駐車場事業	335,903	-	335,903	
公債管理	46,180,000	-	46,180,000	
計（一般会計＋特別会計）	647,079,651	6,881,000	653,960,651	
企 業 会 計	87,561,613	-	87,561,613	
病院事業	26,800,806	-	26,800,806	
水道事業	21,656,455	-	21,656,455	
下水道事業	39,104,352	-	39,104,352	
総 計	734,641,264	6,881,000	741,522,264	

3 令和5年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 市 税	149,700,000	36.09	-	149,700,000	35.50	
2 地方譲与税	3,635,000	0.88	-	3,635,000	0.86	
3 利子割交付金	65,000	0.01	-	65,000	0.02	
4 配当割交付金	824,000	0.20	-	824,000	0.20	
5 株式等譲渡所得割交付金	703,000	0.17	-	703,000	0.17	
6 分離課税所得割交付金	145,000	0.03	-	145,000	0.03	
7 法人事業税交付金	2,060,000	0.50	-	2,060,000	0.49	
8 地方消費税交付金	20,229,000	4.88	-	20,229,000	4.80	
9 ゴルフ場利用税交付金	92,000	0.02	-	92,000	0.02	
10 環境性能割交付金	629,000	0.15	-	629,000	0.15	
11 軽油引取税交付金	5,746,000	1.38	-	5,746,000	1.36	
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,000	0.08	-	342,000	0.08	
13 地方特例交付金	1,287,537	0.31	-	1,287,537	0.31	
14 地方交付税	33,521,947	8.08	500,000	34,021,947	8.07	
15 交通安全対策特別交付金	398,000	0.10	-	398,000	0.09	
16 分担金及び負担金	741,325	0.18	-	741,325	0.18	
17 使用料及び手数料	4,257,778	1.03	-	4,257,778	1.01	
18 国庫支出金	86,376,945	20.83	6,144,500	92,521,445	21.94	
19 県支出金	21,559,737	5.20	-	21,559,737	5.11	
20 財産収入	625,865	0.15	-	625,865	0.15	
21 寄 附 金	2,978,000	0.72	-	2,978,000	0.71	
22 繰 入 金	26,543,148	6.40	-	26,543,148	6.30	
23 繰 越 金	7,615,103	1.84	236,500	7,851,603	1.86	
24 諸 収 入	9,927,172	2.39	-	9,927,172	2.35	
25 市 債	34,754,000	8.38	-	34,754,000	8.24	
歳 入 合 計	414,756,557	100.00	6,881,000	421,637,557	100.00	

歳 出

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 議 会 費	967,771	0.23	-	967,771	0.23	
2 総 務 費	39,063,646	9.42	92,300	39,155,946	9.29	
3 民 生 費	122,487,312	29.53	5,092,700	127,580,012	30.26	
4 衛 生 費	60,543,016	14.60	-	60,543,016	14.36	
5 労 働 費	440,221	0.11	-	440,221	0.10	
6 農林水産業費	6,382,011	1.54	-	6,382,011	1.51	
7 商 工 費	9,880,581	2.38	1,696,000	11,576,581	2.74	
8 土 木 費	48,136,320	11.61	-	48,136,320	11.42	
9 消 防 費	12,693,679	3.06	-	12,693,679	3.01	
10 教 育 費	65,857,000	15.88	-	65,857,000	15.62	
11 災害復旧費	12,000,000	2.89	-	12,000,000	2.85	
12 公 債 費	36,205,000	8.73	-	36,205,000	8.59	
13 予 備 費	100,000	0.02	-	100,000	0.02	
歳 出 合 計	414,756,557	100.00	6,881,000	421,637,557	100.00	

4 令和5年度 一般会計予算性質別分析調

性質別	補正前の額		補正額	計		備考
	千円	%		千円	千円	
1 人件費	79,651,862	19.20	3,430	79,655,292	18.89	
2 扶助費	85,807,400	20.69	-	85,807,400	20.35	
3 公債費	36,124,620	8.71	-	36,124,620	8.57	
4 物件費	60,088,142	14.49	292,494	60,380,636	14.32	
5 維持補修費	12,190,339	2.94	220	12,190,559	2.89	
6 補助費等	20,443,980	4.93	6,492,556	26,936,536	6.39	
7 積立金	2,678,590	0.64	-	2,678,590	0.63	
8 出資金・貸付金	203,880	0.05	-	203,880	0.05	
9 繰出金	25,575,120	6.17	-	25,575,120	6.07	
10 投資的経費	82,811,867	19.97	92,300	82,904,167	19.66	
(1) 補助事業	47,657,188	11.49	-	47,657,188	11.30	
(2) 単独事業	21,557,679	5.20	92,300	21,649,979	5.13	
(3) 国直轄事業	1,597,000	0.39	-	1,597,000	0.38	
(4) 災害復旧費	12,000,000	2.89	-	12,000,000	2.85	
11 公営企業会計支出金	9,180,757	2.21	-	9,180,757	2.18	
(1) 出資金・貸付金	874,700	0.21	-	874,700	0.21	
(2) 負担金・補助金	8,306,057	2.00	-	8,306,057	1.97	
計	414,756,557	100.00	6,881,000	421,637,557	100.00	

5 令和5年度 11月補正予算案の概要

原油価格・物価高騰への対応

6, 881, 000千円※

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業 | 4,974,144千円 |
| 住民税非課税世帯に対する給付金の追加支給（1世帯あたり7万円） | |
| (2) 中小事業者等省エネ設備導入補助金 | 960,000千円 |
| 中小事業者及び農林水産業者に対する省エネ設備等の導入支援 | |
| (3) 中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金 | 636,000千円 |
| 市内中小事業者等の高圧及び特別高圧電力量料金にかかる負担軽減 | |
| (4) 創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅・EV推進事業 | 92,300千円 |
| ZEHの新築、創エネ・省エネ・蓄エネ設備、EV等の導入促進 | |
| (5) 社会福祉施設等に対する食材料費の支援 | 118,556千円 |
| ・介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金） | 97,539千円 |
| ・障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金） | 21,017千円 |
| (6) 外国人観光客送客助成事業 | 100,000千円 |
| 市内宿泊を伴う訪日旅行に対する助成 | |

歳入

(単位：千円)

款	補正額	項目	
14 地方交付税	500,000	地方交付税	500,000
18 国庫支出金	6,144,500	物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金	6,144,500
23 繰越金	236,500	前年度繰越金	236,500
計	6,881,000		

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業一覧

歳入計上額 6,144,500千円

- ・低所得世帯支援枠 4,944,500千円
- ・推奨事業メニュー 1,200,000千円

(単位：千円)

区分	No.	款	所管課	事業名	事業内容	11月補正	財源			
							国 ※臨時交付金	県	その他	一財
低所得世帯 支援枠	1	民生費	福祉総務課	住民税非課税世帯に対する特別給付金支給事業(人件費)	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の支給 1世帯あたり7万円	3,430	3,430			
	2			住民税非課税世帯に対する特別給付金支給事業(事務費)		167,070	167,070			
	3			住民税非課税世帯に対する特別給付金支給事業(給付費)		4,774,000	4,774,000			
推奨事業 メニュー	1	総務費	CN本部	創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅・EV推進事業	ZEH新築、住宅に対する創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入、電気自動車の購入に対する一般市民対象の補助金	92,300	56,659			35,641
	2	民生費	福祉総務課	住民税非課税世帯に対する特別給付金支給事業(事務費)	低所得世帯支援枠事務費基準額超過分	29,644	29,644			
	3		障害保健福祉課	障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業	障害者支援施設等に対して食材料費高騰への負担軽減を目的とする補助金の交付	21,017	12,870			8,147
	4		介護保険課	介護施設等物価高騰対策費助成事業	介護施設等に対して食材料費高騰への負担軽減を目的とする補助金の交付	97,539	59,731			37,808
	5	商工費	産業振興課	中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金	特別高圧電力及び高圧電力を契約している市内中小事業者に対する助成	636,000	390,411			245,589
	6			中小事業者等省エネ設備導入補助金	市内中小事業者や農林水産業者による省エネ設備導入に対する補助金(補助率1/2、上限500千円)	960,000	589,300			370,700
	7			観光・CP課	インバウンド推進事業(外国人観光客送客助成事業)	市内宿泊を含む訪日団体旅行を催した旅行会社に対して、1人1泊あたり2,000円等を助成	100,000	61,385		
計						6,881,000	6,144,500	0	0	736,500

歳出

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 再エネ・省エネ推進事業	509,088	92,300	601,388
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	56,659	56,659
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	4,040	0	4,040
	繰 新エネルギー等活用推進基金繰入金	120,000	0	120,000
	諸 自動車充電インフラ普及事業費補助金	5,420	0	5,420
	諸 クリーンエネルギー自動車導入事業費 補助金	523	0	523
	諸 公営企業納入金	37,399	0	37,399
	諸 指定管理者納入金	3,606	0	3,606
	諸 その他収入	5,056	0	5,056
	債 公共施設カーボンニュートラル推進 事業債	139,400	0	139,400
	一 般 財 源	193,644	35,641	229,285
【繰越明許費】				
・補正理由				
エネルギー価格高騰の影響を受ける市民を対象としたZEH新築や創・省・蓄 エネ設備導入、EV導入に対する補助金の追加				
・補助対象 ZEH新築、創・省・蓄エネ設備（蓄電池、太陽光発電システム 等）、電気自動車				
・補正内容				
負担金補助及び交付金 92,300千円（128,730千円→221,030千円）				
・財源				
国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 56,659千円（皆増）				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	1 障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業 (補助金)	106,996	21,017	128,013
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	67,386	0	67,386
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	12,870	12,870
	一 般 財 源	39,610	8,147	47,757
<p>・補正理由</p> <p>物価高騰に伴う障害者支援施設等における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加</p> <p>・支援対象経費 食材料費 21,017千円 (20施設)</p> <p>・補助基準額</p> <p>障害者支援施設 1人1日あたり101.43円 (16施設)</p> <p>障害児入所施設 1人1日あたり 87.75円 (4施設)</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>・補正内容</p> <p>負担金補助及び交付金 21,017千円 (106,936千円→127,953千円)</p> <p>・財源</p> <p>国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 12,870千円 (皆増)</p>				
2 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金追加支給事業		0	4,974,144	4,974,144
国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金		0	4,974,144	4,974,144
◆ (1) 人件費		0	3,430	3,430
<p>【繰越明許費】</p> <p>・補正理由</p> <p>住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の追加支給事務に要する人件費の追加</p> <p>・補正内容</p> <p>報酬 1,295千円 (皆増)</p> <p>職員手当等 1,818千円 (皆増)</p> <p>共済費 317千円 (皆増)</p> <p>・財源</p> <p>国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,430千円 (皆増)</p>				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	◆ (2) 事務費	0	196,714	196,714	
	<p>【繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補正理由 住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の追加支給事務に要する経費の追加 ・ 補正内容 需用費 341千円 (皆増) 役務費 23,161千円 (皆増) 委託料 172,992千円 (皆増) 工事請負費 220千円 (皆増) ・ 財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 196,714千円 (皆増) 				
	◆ (3) 給付費	0	4,774,000	4,774,000	
	<p>【繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補正理由 住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の追加支給に要する交付金の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 給付額 1世帯当たり7万円 ・ 対象世帯 世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税の世帯 68,200世帯 ・ 補正内容 負担金補助及び交付金 4,774,000千円 (皆増) ・ 財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,774,000千円 (皆増) 				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	3 介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	383,705	97,539	481,244
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	241,658	0	241,658
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	59,731	59,731
	一 般 財 源	142,047	37,808	179,855
<p>・補正理由</p> <p>物価高騰に伴う介護施設における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加</p> <p>・支援対象経費 食材料費 97,539千円（223施設）</p> <p>・補助基準額 1人1日あたり130円</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>・補正内容</p> <p>負担金補助及び交付金 97,539千円（383,644千円→481,183千円）</p> <p>・財源</p> <p>国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 59,731千円（皆増）</p>				
商工費	1 中小事業者等電力量料金高騰対策支援事業	1,206,700	636,000	1,842,700
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	759,979	0	759,979
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	390,411	390,411
	一 般 財 源	446,721	245,589	692,310
<p>【繰越明許費】</p> <p>・補正理由</p> <p>エネルギー価格高騰の影響を受けている中小事業者等の高圧及び特別高圧 電力量料金の負担軽減に要する経費の追加</p> <p>・支援対象 高圧及び特別高圧電力で受電契約している市内中小事業者等</p> <p>・支援額 令和5年7～12月の電力使用量（kWh）×1円/kWh</p> <p>・補正内容</p> <p>委託料 36,000千円（ 36,000千円→ 72,000千円）</p> <p>負担金補助及び交付金 600,000千円（1,170,700千円→1,770,700千円）</p> <p>・財源</p> <p>国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 390,411千円（皆増）</p>				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	2 中小企業脱炭素化推進事業	0	960,000	960,000
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	589,300	589,300
	一 般 財 源	0	370,700	370,700
	◆ (1) 中小事業者等省エネ設備導入支援事業	0	960,000	960,000
	【繰越明許費】			
	・補正理由 エネルギー価格高騰の影響を受けている中小事業者等による省エネ設備の導入に 対する助成に要する経費の追加			
	・補助対象事業 照明LED化や老朽化した空調機の更新等省エネ機器の導入 農業、林業、水産業用省エネ設備の導入			
	・補助率 1/2			
	・上限額 500千円			
	・補正内容 委託料 60,000千円 (皆増) 負担金補助及び交付金 900,000千円 (皆増)			
・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 589,300千円 (皆増)				
3 海外戦略推進事業	133,074	100,000	233,074	
国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	17,850	0	17,850	
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	31,490	0	31,490	
国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	61,385	61,385	
一 般 財 源	83,734	38,615	122,349	
◆ (1) インバウンド推進事業	131,274	100,000	231,274	
【繰越明許費】				
・補正理由 市内宿泊を伴う訪日旅行に対する助成に要する負担金の追加				
・補正内容 負担金補助及び交付金 100,000千円 (73,802千円→173,802千円)				
・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 61,385千円 (皆増)				

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業

健康福祉部福祉総務課

電話：457-2321

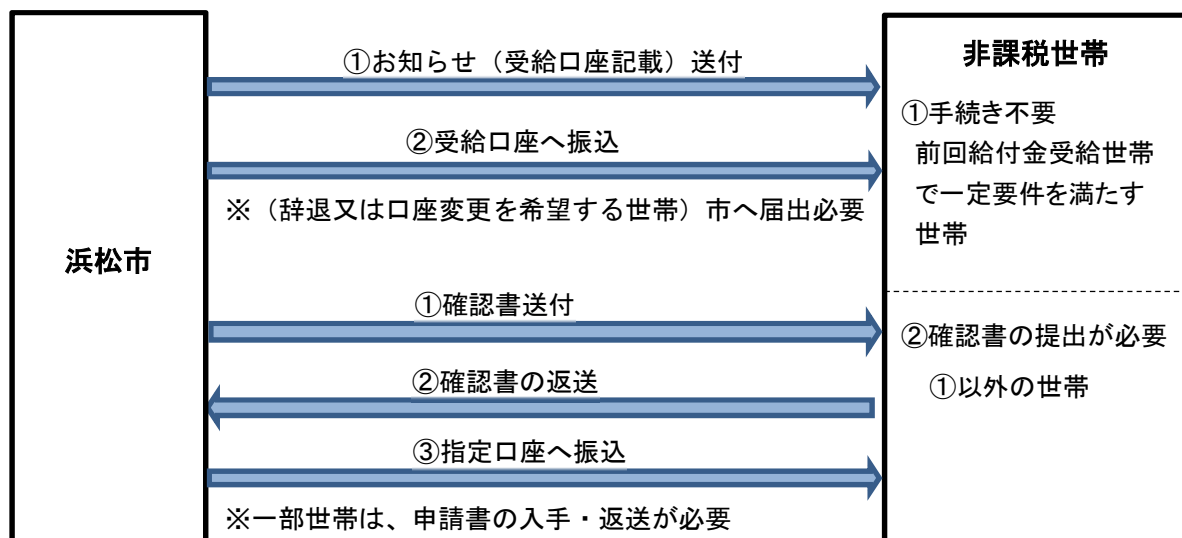
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	健康・福祉	4,974,144	4,974,144	0	0	0

※繰越明許費

目的	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して1世帯当たり7万円を支給する。
背景	国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）において、重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠を追加的に拡大し、住民税非課税世帯に7万円の追加支援をすることが決定された。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 支給対象世帯 世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く 対象世帯数 68,200世帯（見込） 給付額 1世帯当たり7万円 給付時期 準備が整い次第速やかに支給

<支給イメージ>



中小事業者等省エネ設備導入支援事業


産業部産業振興課
電話: 457-2044

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	960,000	589,300	0	0	370,700

※関連課 農業水産課（電話：457-2330）、農業振興課（電話：457-2331）、
林業振興課（電話：457-2159）

※繰越明許費

目的	エネルギー価格高騰による影響を受けている市内全産業における取り組み状況に応じたカーボンニュートラル対応を支援し、事業継続及び競争力向上を図る。					
背景	中小事業者等は、原油価格及び物価高騰によるコスト増のほか、取引先企業からの環境対応に向けた要請が予想される等、競争力向上のためにはコスト削減とカーボンニュートラル対応の両立が必要となっている。					
事業内容	コスト削減につながるカーボンニュートラル対応について、市内全産業を対象として、取組状況に応じた支援を行う。					
	1 中小事業者等省エネ設備導入事業費補助金 900,000 千円 <補助内容及び補助対象者>					
	No.	項目	対象事業	補助率	上限額	補助対象者
	1	設備更新・省エネ機器導入支援	照明LED化、老朽化した空調機の更新、省エネ機器の導入等	1/2	50万円	全産業の市内中小事業者及び個人事業主
	2	農業用省エネ技術等導入支援	ヒートポンプ、耕運機、動力噴霧器等			認定農業者及び認定新規就農者
	3	林業用省エネ技術等導入支援	チェンソー、刈払機、運材車、プレーナー等			FSC認証取得事業体及び自伐林家
4	水産業用省エネ技術等導入支援	環境保全型ガソリン船外機関、漁業用ソナー等	水産業協同組合正組合員			
※申請総額が予算額を超えた場合、按分により交付額を決定（先着順ではない）。 ※1 事業者1項目の申請に限る。 2 申請受付等委託料 60,000 千円 補助金の制度周知、コールセンター、申請受付等 3 事業スケジュール 令和6年5月申請受付開始予定						
【補助対象（イメージ）】 <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 20px;">LED等導入支援 (事業所内LED)</div> </div>						

中小事業者等電力量料金高騰対策支援事業

産業部産業振興課
電話:457-2281

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	636,000	390,411	0	0	245,589

※繰越明許費

目的	エネルギー価格高騰の影響を受ける中小事業者等の事業継続を支援するため、高圧及び特別高圧電力量料金上昇分の一部を助成する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・国は高圧電力、県は中小事業者の特別高圧電力について負担軽減策を実施してきた（国は令和6年4月使用分まで継続中）。 ・市は、高圧及び特別高圧電力で受電契約している市内中小事業者等に対し、令和5年1～6月の電力使用量に応じた負担軽減策を実施した。
事業内容	<p>高圧及び特別高圧電力を利用する中小事業者等に対して電力使用量に応じて交付金を交付する。</p> <p>1 中小事業者等電力量料金価格高騰対策支援事業交付金 600,000千円</p> <p>(1) 対象事業者 高圧及び特別高圧電力で受電契約している市内中小事業者等 約6,200件</p> <p>(2) 交付額 令和5年7～12月の電力使用量(kWh) × 1円/kWh ※上限無し</p> <p>(3) 交付方法 事業者の申請に基づいて交付（令和6年2月申請受付開始予定）</p> <p>2 申請受付、審査等委託料 36,000千円 交付金の制度周知、コールセンター、申請受付等</p>

電気料価格高騰の影響

No.	区分	単価 (円/kWh)				平均使用量 (kWh/月)	影響額 (円/月)
		R5.7月	R3.2月	上昇額	上昇率		
		A	B	C=A-B	A/B	D	C×D
1	高圧	20.98	11.45	9.53	183.2%	30,757	293,114
2	特別高圧	19.64	8.98	10.66	218.7%	2,047,380	21,825,071

※出典：一般社団法人エネルギー情報センターHP、
経済産業省電力・ガス取引監視等委員会資料

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	環境・ エネルギー	92,300	56,659	0	0	35,641

※再エネ・省エネ推進事業

※繰越明許費

目的	ZEH 新築、創・省・蓄エネ設備導入及び EV 導入を推進し、エネルギー価格高騰の影響を受ける市民の負担軽減を図るとともに、家庭部門での脱炭素化を推進する。	
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・高騰するエネルギー価格の負担軽減には省エネ設備等の導入が効果的であるが、イニシャルコストが課題である。 ・国は、令和 5 年 11 月 2 日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、家庭における省エネをさらに促進することとしている。 	
事業内容	ZEH 及び住宅向け創・省・蓄エネ設備や電気自動車を導入する市民に対し助成する。	
	1 補助内容及び補助額	
	No.	対象設備
	1	ZEH 新築等
	2	蓄電池
	3	V2H 対応型充電設備
	4	燃料電池コージェネレーションシステム (エネファーム)
	5	太陽熱利用システム
	6	太陽光発電システム(発電出力 3kW 以上)
7	電気自動車	
補助金額		
	定額 30 万円	
	定額 10 万円	
	定額 10 万円	
	定額 6 万円	
	定額 2 万円	
	定額 2 万円	
	1,000 円/kWh (上限 6 万円)	
2 申請受付期間		
令和 5 年 12 月～令和 6 年 3 月		
補助想定件数		
No.	対象設備	件数(目安)
1	ZEH 新築等	125 棟
2	蓄電池	380 件
3	V2H 対応型充電設備	30 件
4	燃料電池コージェネレーションシステム (エネファーム)	60 件
5	太陽熱利用システム	30 件
6	太陽光発電システム	210 件
7	電気自動車	200 台

社会福祉施設等における物価高騰対策助成事業

健康福祉部障害保健福祉課
電話:457-2034

(単位:千円)

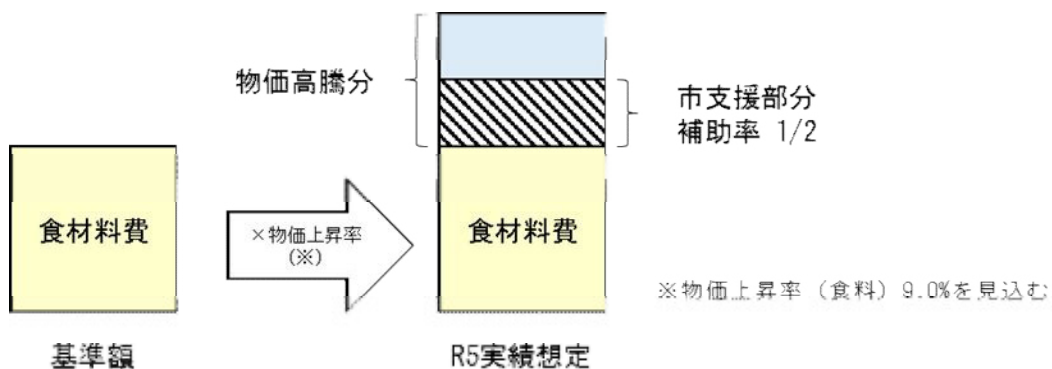
予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	健康・福祉	118,556	72,601	0	0	45,955

※関連課 健康福祉部介護保険課 (電話:457-2862)

※障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)、介護施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)の合計

目的	物価高騰の影響を受けている社会福祉サービス事業者における食材料費の負担を軽減する。				
背景	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度5月補正において、障害福祉施設及び介護施設へ光熱費の高騰に対する支援を実施。 その後も食料品価格等の高騰が長期化しているため、社会福祉サービス事業者の安定的な運営への影響が懸念される。 				
事業内容	社会福祉サービスの提供に必要不可欠である食材料費について、価格上昇相当の一部を支援する。				
	支援内容 118,556千円 補助金の交付(補助基準額×利用人数×利用日数×補助率)				
	区分	施設数	支援対象	補助基準額 (1人1日あたり)	補助率
障害者支援施設	16	食材料費	101.43円	1/2	16,520千円
障害児入所施設	4		87.75円		4,497千円
介護施設	223		130.00円		97,539千円

<支援イメージ>



外国人観光客送客助成事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話:457-2295

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	100,000	61,385	0	0	38,615

※インバウンド推進事業
※繰越明許費

目的	物価高騰による影響を受けた地域観光業を支援するため、市内宿泊を伴う訪日団体旅行商品に助成し、インバウンドの早期回復を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の送客助成事業により10月末時点で12か国・約9,700人の外国人観光客が市内に宿泊し、インバウンドの取り込みに効果があった。 ・今年8月に台湾・台北市と友好交流協定を締結し、相互に観光誘客キャンペーンを実施するなど、台湾からの観光客増加が期待できる。
事業内容	<p>訪日旅行取扱旅行会社を対象とした送客助成制度を公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューローと共同実施する。</p> <p>1 外国人観光客送客助成事業負担金 100,000千円 (1) 対象者 国内又は台湾内に事務所を置く訪日旅行取扱旅行会社 (2) 対象事業 市内宿泊を伴う訪日団体旅行商品 (3) 助成金額 市内での宿泊1泊につき2,000円 ※有料施設2か所以上の観光につき1,000円加算</p> <p>2 期待する経済効果 約11億円 1人1泊あたり旅行支出27,435円×41,000人 【出典】観光庁 訪日外国人消費動向調査(令和5年7-9月期)</p>

